

証券コード：5269

第86期 中間報告書

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

日コングループは

「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」 ために存在します

コンクリートパイプ

PHCパイプ、PRCパイプ、SCパイプ、
RSCパイプ、RSCPパイプ
その他さまざまな施工ニーズに対応し
た基礎杭があります

コンクリートポール

配電線路、通信線路、電車線路、防球
ネット、照明、アンテナ等の支持物

工法

Hyper-NAKS工法、Hyper-MEGA工法、
Hyper-ストレート工法、H・B・M工法、
RODEX工法、NCコラム工法



土木製品

PC-壁体、コンクリートセグメント、
プレキャストコンクリート製品（マン
ホール、ハンドホール、SAYAKAn、
親杭パネル、NJ軽量高欄）、超高強度
繊維補強コンクリート（UFC）、剛体
多孔質吸音材ポアセル

日本コンクリート工業グループは社会のニーズに即した
製品・工法を提案し、良質な社会資本整備に貢献し、お
客さまから信頼され、選ばれる企業を目指します。

表紙の写真



NC田川発電所
(茨城県筑西市)

2016年4月より売電を開始いた
しました。

目次

株主のみなさまへ……………	P 2	トピックス……………	P 7
第2四半期連結決算ハイライト……	P 3	グループ……………	P 8
セグメント別の概況……………	P 4	会社情報／株式情報……………	P 9
連結財務諸表……………	P 5		

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より日本コンクリート工業グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

第86期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当事業年度（平成28年度）上半期のわが国経済は、設備投資が設備の維持・更新、人手不足対策を中心として堅調な動きを見せる一方、個人消費が今夏の天候不順により落ち込みを見せ、輸出も円高の進行、世界情勢の先行き不透明感から伸び悩むなど概ね横ばい基調で推移しました。

このような中にありまして当社は2015年中期経営計画大綱（以下、「15中経」）の2年目を迎え、「コア事業の強化」と「育成事業の事業化」の2つの重点課題について、様々な取り組みを実施いたしました。まず「コア事業の強化」につきましては、コンクリートパイル・土木製品の販売網を強化すべく7月に沖縄営業所を開設いたしました。またコンクリートポールにつきましては、分割柱の需要を取り込んで増産・販売の強化に努め、RCセグメントにつきましては、引き続き大型案件の受注と生産拡大に努めました。一方「育成事業の事業化」につきましては、海外事業ではミャンマーでの合弁事業は工場の建設が大詰めを迎え、また、環境・エネルギー事業におきまして4月より茨城県筑西市に建設しておりました太陽光発電設備が売電を開始いたしました。

しかしながら、コンクリートパイルの出荷量が業界全体で前年比減少する状況の中、受注競争が激化したこと、コンクリートポールのうち電力会社向けの販売が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上は161億96百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は4億46百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は5億69百万円（前年同期比17.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円（前年同期比23.7%減）と前期比減収減益になりました。

中間配当につきましては、前年第2四半期比50銭増の1株につき3円とさせていただきます。なお、期末配当につきましては1株につき3円を予定しております。

前述いたしましたとおり、当事業年度は15中経の折り返しの年であり、15中経に掲げた重点施策に積極的に取り組み、このうち「コア事業の強化」につきましては、基礎事業では需要を確実に取り込むと共に、ポール事業での分割柱、及び土木事業でのRCセグメントの大型案件の受注と販売に注力してまいります。一方「育成事業の事業化」につきましては、海外事業ではミャンマーの新工場でのポール生産を開始し、環境・エネルギー事業では太陽光発電事業のほか、防音建材ポアセルを利用した新商品の製造販売、CO₂削減に貢献するリン・ヒ素除去材PAdeCS[®]の製品化に注力してまいります。

当社は上記の取り組みにより企業価値の向上を図り、株主のみなさまのご期待に応えてまいりますので、引き続き当社グループの事業活動にご理解頂くと共に、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年11月

代表取締役会長兼 CEO

代表取締役社長兼 COO

網谷 勝彦

土田 伸浩

第2四半期連結決算ハイライト

■ 当第2四半期の概況

売上高

大径RCセグメントの生産が順調に進んだ一方、基礎事業が受注競争の激化により減収となりました結果、前年同期比減収となりました。

営業利益

売上総利益が工場の採算悪化により前年同期比106百万円減となり、販売費及び一般管理費も経費削減に努めましたが、前年同期比32百万円増となりましたため、営業利益は前年同期比減益となりました。

経常利益

受取配当金が前年同期比15百万円増となりましたが、持分法による投資利益が19百万円減となりましたため、経常利益は前年同期比減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損失で昨年計上した災害による損失111百万円が当期発生しなかった一方、法人税等が141百万円増加しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額 (%)
売上高	16,196	16,264	△ 67(△ 0.4%)
営業利益	446	585	△ 138(△ 23.7%)
経常利益	569	689	△ 120(△ 17.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	436	△ 103(△ 23.7%)

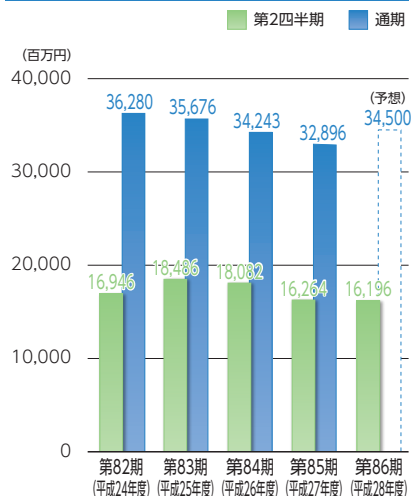
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

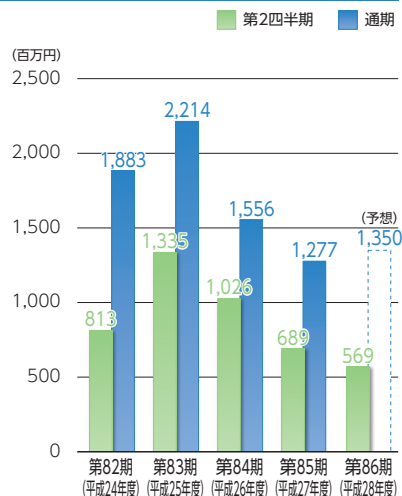
(単位：百万円)

売上高	34,500	(前期比 4.9%増)
営業利益	1,200	(前期比 0.3%減)
経常利益	1,350	(前期比 5.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	900	(前期比 9.1%減)

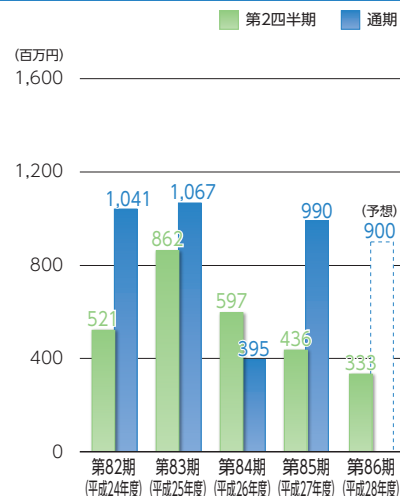
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



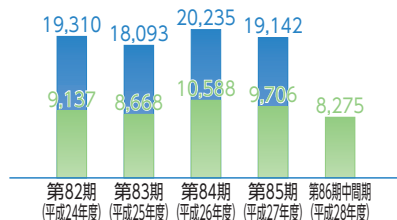
※当期より不動産・太陽光事業による収益を売上計上しており、前期の数値も比較のためそちらに合わせて表示を変更しております。

セグメント別の概況

基礎事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

82億75百万円 (前年同期比14.7%減)
(百万円)



コンクリートパイロ業界の出荷状況は、当初予測を下回る状況が続いており、競争の激化により売上高は82億75百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

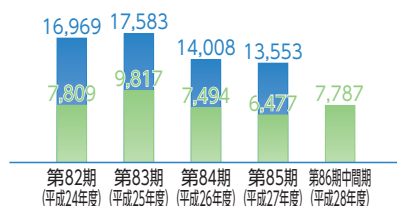


パイロ曲げ試験

コンクリート二次製品事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

77億87百万円 (前年同期比20.2%増)
(百万円)



コンクリート二次製品のうち、ポール製品の出荷につきましては、通信線路用ポールが堅調な動きを見せ、防球ネット用・照明用ポール、及び携帯基地局向けポールが健闘しました一方、配電線路用ポールが伸び悩んでおり、前年並みとなりました。一方、土木製品につきましては、RCセグメントの生産が引き続き好調で、前年同期比増収となりました。この結果売上高は77億87百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は9億1百万円（前年同期比37.3%増）となりました。



ポール曲げ試験

当社では定期的にも上げの曲げ試験等の検査を行い、品質確認を行っております。

不動産・太陽光発電事業

当第1四半期連結累計期間より不動産賃貸、及び太陽光発電による収益を売上計上することとしております。売上高は1億33百万円、セグメント利益は71百万円となりました。

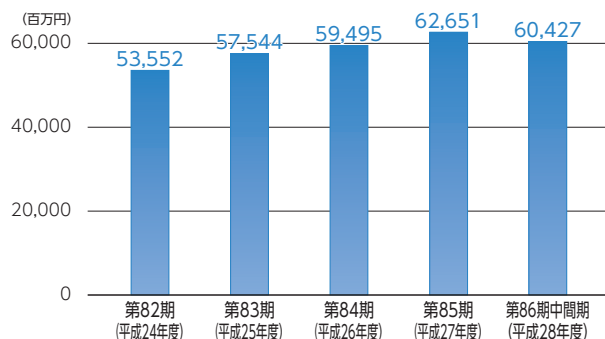
連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成28年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	19,806	20,731
現金及び預金	3,054	3,487
受取手形及び売掛金	7,639	8,747
商品及び製品	3,998	4,021
仕掛品	1,349	987
原材料及び貯蔵品	887	953
その他	2,877	2,536
貸倒引当金	-	△ 0
固定資産	40,620	41,919
有形固定資産	24,615	24,642
土地	15,739	15,765
その他（純額）	8,875	8,877
無形固定資産	72	79
投資その他の資産	15,933	17,197
投資有価証券	13,258	14,521
その他	2,699	2,703
貸倒引当金	△ 24	△ 26
資産合計	60,427	62,651

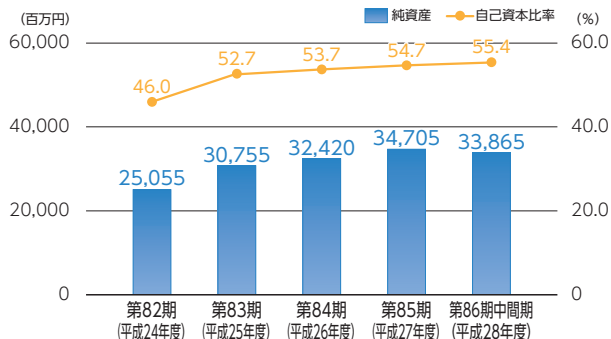
■ 総資産



(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成28年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	16,346	16,302
支払手形及び買掛金	3,199	3,789
電子記録債務	5,443	5,797
短期借入金 (含む1年内長期)	4,525	3,669
その他	3,178	3,046
固定負債	10,215	11,642
長期借入金	3,280	4,205
退職給付に係る負債	439	444
その他	6,495	6,992
負債合計	26,561	27,945
■ 純資産の部		
株主資本	23,271	23,132
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	3,505	3,503
利益剰余金	14,826	14,694
自己株式	△ 172	△ 178
その他の包括利益累計額	10,175	11,116
その他有価証券評価差額金	4,244	5,166
土地再評価差額金	5,312	5,312
退職給付に係る調整累計額	618	638
非支配株主持分	418	456
純資産合計	33,865	34,705
負債純資産合計	60,427	62,651

■ 純資産／自己資本比率

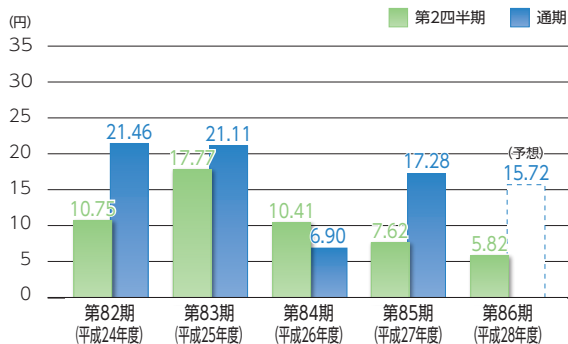


第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	16,196	16,264
売上原価	13,692	13,653
売上総利益	2,504	2,610
販売費及び一般管理費	2,057	2,025
営業利益	446	585
営業外収益	184	187
受取利息及び配当金	124	114
持分法による投資利益	29	49
その他	29	23
営業外費用	61	83
支払利息	31	37
その他	30	46
経常利益	569	689
特別利益	38	9
特別損失	6	113
税金等調整前四半期純利益	601	586
法人税、住民税及び事業税	209	232
法人税等調整額	95	△ 69
法人税等合計	304	162
四半期純利益	297	423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 35	△ 13
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	436

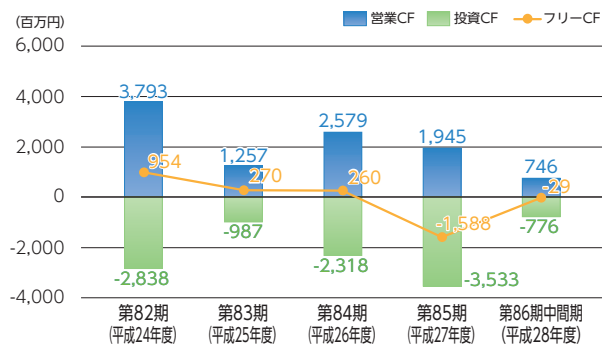
1株当たり四半期(当期)純利益



第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
税金等調整前四半期純利益	601	586
減価償却費	736	507
持分法による投資損益(△は益)	△ 29	△ 49
売上債権の増減額(△は増加)	647	1,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 273	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 944	△ 277
その他	9	△ 526
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	1,340
有形固定資産の取得による支出	△ 769	△ 1,304
その他	△ 6	△ 186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 776	△ 1,490
借入金・社債の増減額(△は減少)	△ 174	△ 358
配当金の支払額	△ 200	△ 147
その他	△ 27	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402	△ 600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 432	△ 750
現金及び現金同等物の期首残高	3,487	5,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,054	4,325

フリーキャッシュ・フロー



環境に優しい企業を目指して ～ 吸音材の販売・太陽光発電の実施 ～

◆吸音材ポアセルのご紹介

当社は2011年より、世界最軽量の超軽量気泡コンクリート製多孔質剛体吸音材ポアセルを販売しております。このポアセルが持っている高性能の吸音性と不燃性を活用した新しい取組みとして、壁貼りタイプの吸音パネル及び吸遮音パーテーションを東京ブラインド工業株式会社と開発いたしました。

◆壁貼りタイプの吸音パネル

オフィスの応接室・会議室は、遮音壁に囲まれて会話が反響し会話の漏洩が問題でした。この壁貼りタイプの吸音パネルを設置することで、室内の残響音（反響音）を緩和し会話の漏洩対策になります。



◆吸遮音パーテーション

従来のパーテーションは目隠しとしての役目が主で、吸遮音効果が無く会話の漏洩が問題でした。この吸遮音パーテーションを設置することで、会話を遮音・吸音し他ブースへの漏洩の緩和対策になります。



◆太陽光発電を実施しております

当社は遊休土地等の有効利用と、2015年中期経営計画大綱に掲げております、「環境の日コン」の具現化に向けた動きのひとつとして太陽光発電事業を2015年度よりスタートいたしました。

現在、以下の2箇所の発電所にて売電を開始、両発電所では安定的に発電が行われ当社の業績に貢献しております。

◆NC関東発電所

NC関東パイル製造(株)建屋屋上に設置
発電出力：250kw
稼動開始：平成27年8月4日



◆NC田川発電所（表紙の写真）

NC東日本コンクリート工業(株)川島工場田川置場設置
発電出力：1,990kw
稼動開始：平成28年4月18日



グループ



日本コンクリート工業グループ

生産拠点

- ① NC東日本コンクリート工業株式会社 川島工場
- ② NC中日本コンクリート工業株式会社 鈴鹿工場
- ③ NC関東パイル製造株式会社 古河工場
- ④ NC西日本パイル製造株式会社 高砂工場
- ⑤ // 滋賀工場
- ⑥ NC四国コンクリート工業株式会社 小松工場
- ⑦ NC九州株式会社 九州工場
- ⑧ NC貝原パイル製造株式会社 和気工場
- ⑨ // 笠岡工場
- ⑩ NC中部パイル製造株式会社 四日市工場
- ⑪ NCセグメント株式会社 板倉工場
- ⑫ // 女方工場
- ⑬ NC日混工業株式会社 結城工場
- ⑭ // 鈴鹿工場
- ⑮ // 古河工場
- ⑯ NCプレコン株式会社 岡山工場

その他

- NCロジスティクス株式会社 (茨城県筑西市)
- NCマネジメントサービス株式会社 (東京都港区)
- NCユニオン興産株式会社 (茨城県筑西市)
- NCリビングサービス株式会社 (東京都港区)
- 日本エコテクノロジーズ株式会社 (東京都港区)

営業拠点

- ⑰ 日本コンクリート工業株式会社 本社
- ⑱ // 大阪支店
- ⑲ // 名古屋支店
- ⑳ // 九州支店
- ㉑ // 四国支店
- ㉒ NC貝原コンクリート株式会社 本社
- ㉓ NC工基株式会社 本社



※上記のほか、当社のポール・パイル等の技術供与先12社と共同体制（NCグループ）を構築しております。



NC貝原パイル製造株式会社 笠岡工場



NC貝原パイル製造株式会社 和気工場

会社情報／株式情報 (平成28年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	862名(単独311名)

■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
大阪支店	大阪市中央区
名古屋支店	名古屋市中村区
九州支店	福岡市博多区
四国支店	香川県高松市

■ 役員

代表取締役会長兼CEO	網谷 勝彦	取締役(社外)	八木 功	執行役員	風間 英敏
代表取締役社長兼COO	土田 伸治	取締役(社外)	間塚 道義	執行役員	田中 本博
取締役執行役員	今井 昭一	取締役(社外)	松岡 弘明	執行役員	塚小寺 満
取締役執行役員	星川 翼			執行役員	増田 知行
取締役執行役員	今井 康友	常任監査役	井上 敏克	執行役員	草山 文太
		監査役(社外)	安藤 まこと	執行役員	山本 博
		監査役(社外)	西村 俊英		

ホームページのご案内

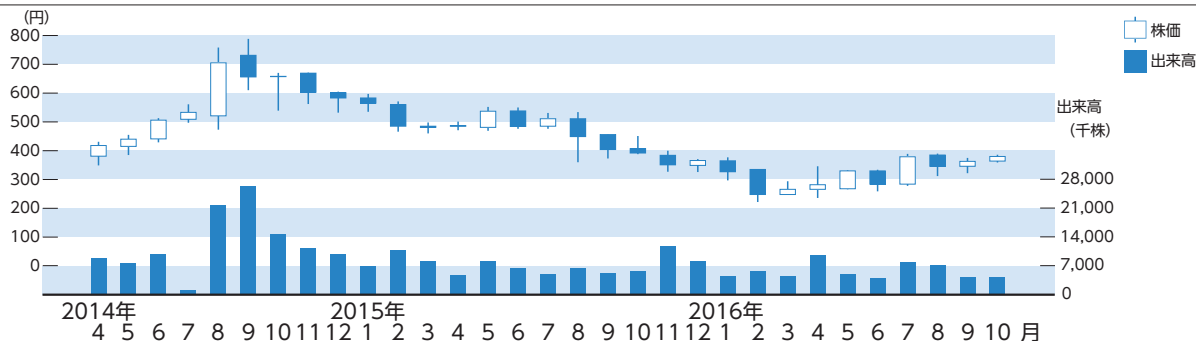
当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

日本コンクリート工業



<http://www.ncic.co.jp/>

■ 株価／出来高の推移



■ 株式の状況

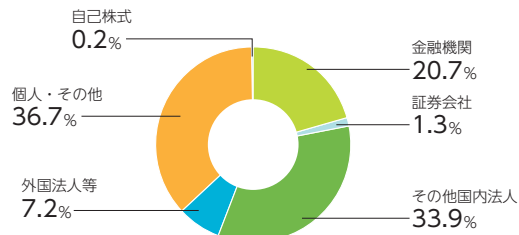
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	8,241名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日鐵住金株式会社	6,940	12.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634	6.30
日コン取引先持株会	2,251	3.91
日本電設工業株式会社	2,008	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,644	2.85
太平洋セメント株式会社	1,500	2.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	1,223	2.12
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	931	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	930	1.61

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式118,683株を控除して計算しております。
2. 株式付与ESOP信託 (64,364株) 及び役員報酬BIP信託 (75,504株) が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

株式所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル (受付時間 平日9:00~17:00) で受け付けております。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <http://www.ncic.co.jp/>



NCポールマン
商標登録申請中

UD
FONT

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

